平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名　富士通株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　6702　URL　http://jp.fujitsu.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山本　正已
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長　(氏名) 山守　勇　TEL 03-6252-2175
定時株主総会開催予定日　平成25年6月24日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月24日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(マスコミ向け・アナリスト向け)

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,381,728	△1.9	95,278	△9.5	105,439	15.7	△72,913	―
24年3月期	4,467,574	△1.3	105,304	△20.6	91,116	△15.5	42,707	△22.5

(注) 包括利益　25年3月期　△32,959百万円　(―%)　24年3月期　34,310百万円　(△11.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△35.24	―	△9.0	3.5	2.2
24年3月期	20.64	20.55	5.1	3.1	2.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　6,705百万円　24年3月期　3,060百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,049,054	909,809	25.6	377.62
24年3月期	2,945,507	966,598	28.6	406.42

(参考) 自己資本　25年3月期　781,416百万円　24年3月期　841,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	71,010	△161,481	100,384	284,548
24年3月期	240,010	△190,830	△138,966	266,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	20,694	48.4	2.5
25年3月期	―	5.00	―	0.00	5.00	10,346	―	1.3
26年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

(注) 平成26年3月期の期末の配当額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,050,000	△1.1	△10,000	―	△10,000	―	△30,000	―	△14.50
通期	4,550,000	3.8	140,000	46.9	135,000	28.0	45,000	―	21.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	2,070,018,213 株	24年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	25年3月期	723,691 株	24年3月期	652,484 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	2,069,330,470 株	24年3月期	2,069,526,185 株

（参考）個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,087,898	△1.7	27,850	△1.6	54,130	19.1	△338,025	―
24年3月期	2,124,276	1.5	28,313	△19.8	45,456	△24.9	54,808	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△163.35	―
24年3月期	26.48	26.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,664,396	410,369	24.7	198.31
24年3月期	2,021,325	758,703	37.5	366.64

（参考） 自己資本 25年3月期 410,369百万円 24年3月期 758,703百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、監査手続は一部終了しておりません。なお、監査手続を終了後、6月24日に有価証券報告書を提出する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）
・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
・為替動向、金利変動
・資本市場の動向
・価格競争の激化
・技術開発競争による市場ポジションの変化
・部品調達環境の変化
・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
・公的規制、政策、税務に関するリスク
・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
・不採算プロジェクト発生の可能性
・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
・自然災害や突発的事象発生のリスク
・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、［添付資料］18ページ「1．経営成績・財政状態に関する分析（3）2013年度の業績見通し」を参照して下さい。

【添付資料】

［ 目　次 ］

	頁
１．経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	14
（3）２０１３年度の業績見通し	18
（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	23
（5）事業等のリスク	26
２．企業集団の状況	34
３．経営方針	35
（1）会社の経営の基本方針	35
（2）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	35
４．連結財務諸表	36
（1）連結貸借対照表	36
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	38
（3）連結株主資本等変動計算書	40
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	43
（5）継続企業の前提に関する注記	44
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	44
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	44
（8）連結財務諸表に関する注記事項	45
５．その他	52
（1）役員の異動	52

１．経営成績・財政状態に関する分析

(１)経営成績に関する分析

【事業環境】

当連結会計年度（以下、当年度）における世界経済は、引き続き弱い回復にとどまっています。欧州では南欧諸国に対する支援体制の整備により国債金利は低下傾向にあるものの、政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の悪化が続いています。米国では雇用環境に改善の動きが見られるものの、政府の財政政策に対する懸念から、先行きは不透明な状態です。新興国は公共投資の拡大や金融緩和により投資に改善の動きが見られたものの、消費の低迷により成長率は鈍化しました。

国内経済は、エコカー補助金の終了や世界経済の回復の弱さから停滞していましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安や株価上昇により景気回復への期待が高まっているものの、実体経済への影響は限定的なものにとどまっています。

ＩＣＴ（Information and Communication Technology）投資は、国内では停滞していた投資案件の再開などによりサービスは回復の動きが見られましたが、ハードウェアの投資は低調な状況が続いています。海外では景気悪化が続く欧州を中心に企業が投資抑制を強めています。

【通期決算概況】

（単位：億円）

	2011 年度 （2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日）	2012 年度 （2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日）	前年比	前年比 増減率(%)	前回 (2 月) 予想比
売上高	44,675	43,817	△858	〔△3〕 △1.9	117
売上原価	32,321	31,779	△541	△1.7	
売上総利益 （売上総利益率）	12,354 (27.7%)	12,037 (27.5%)	△316 (△0.2%)	△2.6	
販売費及び一般管理費	11,301	11,084	△216	△1.9	
営業利益 （営業利益率）	1,053 (2.4%)	952 (2.2%)	△100 (△0.2%)	△9.5	△47
営業外損益	△141	101	243	-	
経常利益	911	1,054	143	15.7	104
特別損益	△243	△1,505	△1,261	-	194
税金等調整前当期純利益	667	△451	△1,118	-	
法人税等	299	242	△57	△19.1	
少数株主利益	△59	35	95	-	
当期純利益	427	△729	△1,156	-	220

〔 〕内は、為替影響を除く前年比増減率(%)

＜売上高及び営業利益の四半期別内訳＞

（単位:億円）

		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年間	前回(2月)予想比
連　結	売上高	9,573	11,144	10,482	12,616	43,817	117
	前年比	△287	81	△314	△338	△858	
	営業利益	△250	327	△41	917	952	△47
	前年比	△79	85	△73	△33	△100	

[売上高及び営業利益の主要セグメント別内訳]

テクノロジーソリューション	売上高	6,271	7,133	7,006	9,013	29,423	△226
	前年比	△320	△129	144	379	74	
	営業利益	8	462	235	1,102	1,809	9
	前年比	△16	30	△23	106	96	
ユビキタスソリューション	売上高	2,346	3,147	2,665	2,743	10,902	102
	前年比	△8	344	△346	△629	△640	
	営業利益	△20	124	△20	12	96	△103
	前年比	△20	80	△41	△122	△103	
デバイスソリューション	売上高	1,303	1,383	1,295	1,421	5,403	3
	前年比	△105	△92	△86	△158	△443	
	営業利益	△36	△33	△93	21	△142	△22
	前年比	△26	4	△9	△9	△40	

＜2012 年度 特別損益の主な内容＞

（単位：億円）

項目	第３四半期	第４四半期	年間	主な内容	前回(2月)予想比
特別損益	△871	△635	△1,505		194
事業構造改善費用	△591	△570	△1,162		257
ＬＳＩ事業	△570	△332	△903	工場譲渡に係る損失（△331）、基盤系工場の減損損失等（△286）及び人員関連費用等（△284)	216
海外事業	△9	△191	△200	欧州子会社 Fujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.の構造改革に伴う人員関連費用	△0
その他	△10	△47	△58	幹部社員（管理職）向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用	41
減損損失	△280	△62	△342	欧州子会社ののれん等及び国内子会社の固定資産に係る減損損失	△62

【２０１２年度における課題とその取り組み結果について】

2012 年度は、東日本大震災、タイでの洪水の影響がなくなり、国内ＩＣＴ投資が下半期に本格的に回復することを見込み、連結売上高 4 兆 5,500 億円（前年比 1.8%の増収）、連結営業利益 1,350 億円（前年比 296 億円の増益）、連結当期純利益 600 億円（前年比 172 億円の増益）という年初計画を策定しました。

2012 年度の実績は、連結売上高 4 兆 3,817 億円（計画比 1,682 億円の減収）、連結営業利益 952 億円（計画比 397 億円の減益）となりました。テクノロジーソリューションの営業利益は前年比で増益となり、年初計画も達成しましたが、想定を上回るハードウェア製品の市場競争の激化、欧州市場低迷の長期化により、デバイスソリューション、ユビキタスソリューションで計画を下回り、ＬＳＩ事業、海外事業を中心に構造改革を決定し、のれんの減損損失や、事業構造改善費用等で 1,507 億円の特別損失（内、ＬＳＩ事業 903 億円、海外事業 498 億円）を計上いたしました。
この結果、連結当期純利益は 729 億円の損失と、リーマン・ショック時の 2008 年度以来の純損失となりました。

ＬＳＩ事業については、2008 年 3 月の分社化以降、継続的に生産能力の適正化に取り組んでまいりましたが、急速な市況の悪化により体質強化のための構造改革を早める必要性が高まり、2012 年 10 月に、岩手工場を株式会社デンソーへ、12 月には後工程製造拠点を株式会社ジェイデバイスに譲渡しました。当社グループとパナソニック株式会社はシステムＬＳＩ（ＳｏＣ）事業の統合について基本合意し、また三重工場の 300 ㎜ラインをＴＳＭＣ，Ltd. を含む新ファウンドリ企業に移管することを検討しております。2013 年 4 月には、マイコン・アナログ事業をスパンション・グループに譲渡することで最終合意いたしました。また、人員規模の適正化を図るため、約 2,400 名（内、国内約 2,000 名）の早期退職優遇制度を実施しました。

海外事業については、欧州大陸のハードウェアビジネスを中心に市況悪化の影響を受け、のれん等の減損損失を計上した欧州子会社 Fujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.（以下、ＦＴＳ）で体質強化のため、約 1,500 名の人員合理化を決定しました。ハードウェア主体のビジネスモデルをサービス主体に転換し安定化を図ってまいります。
英国年金については、2013 年 3 月に 1,143 億円を拠出し、年金ポートフォリオを見直して債務拡大リスクを軽減しました。

これらの他に、体質強化のための構造改革の一環として、幹部社員の早期退職優遇制度を実施しました。

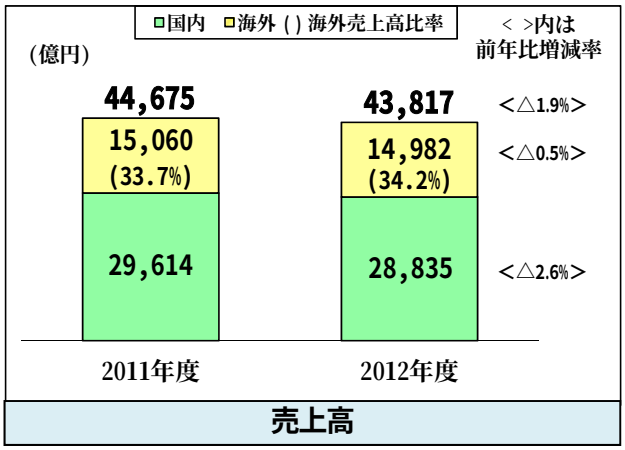
構造改革に伴う当期純損失の計上により連結自己資本比率は 25.6%に低下しました。2013 年度にオンバランス処理が強制される未認識退職給付債務は、償却費の計上や運用収益の改善に対し、国内外の金利低下による割引率の引き下げにより 4,658 億円（前年比 649 億円の増加）となりました。未認識債務を考慮した連結自己資本比率は約 14%になります。
一方、単独決算においてはＬＳＩ事業や海外事業に関連する子会社株式の減損処理を実施したため、単独の利益剰余金は 1,043 億円のマイナスとなり、誠に遺憾ながら期末配当を無配とさせていただきました。

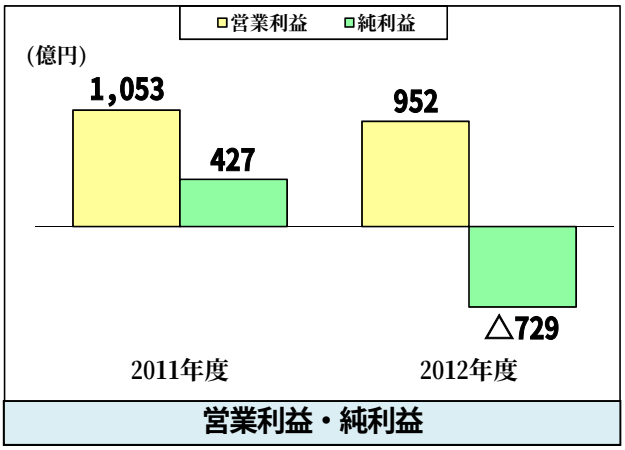
早期の連結自己資本の回復と復配を図るため、構造改革の着実な実施による安定的な収益構造への転換に加え、徹底的なコスト構造の見直しと成長分野へのリソースシフトを進めてまいります。2015 年度に、営業利益 2,000 億円以上、当期純利益 1,000 億円以上、フリー・キャッシュ・フロー1,000 億円以上の達成を目指しております。

（注）ＴＳＭＣ，Ltd. ：Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】





売上高は 4 兆 3,817 億円と、前連結会計年度（以下、前年）比 1.9%の減収になり、為替影響を除くと 3%の減収です。国内は、2.6%の減収です。パソコン、携帯電話、ＬＳＩや電子部品などハードウェア製品を中心に減収となったほか、前年が納入のピークであった次世代スーパーコンピュータシステムが売上減となりました。海外はほぼ前年並みになり、為替影響を除くと 3%の減収です。インフラサービスが欧州を中心に景気悪化の影響を受けたほか、欧州向けパソコンや、北米向け光伝送システムが減収となりました。

上半期での円高の傾向は、下半期には円安の動きに転じ、米ドルの年間平均レートは 83 円（前年比 4 円の円安）、ユーロは 107 円（同 2 円の円高）、英ポンドは 131 円（同 5 円の円安）となりました。為替影響により売上高が前年比で約 300 億円増加し、海外売上高比率は 34.2%と、前年比 0.5 ポイント増加しました。

売上総利益は、1 兆 2,037 億円と、前年比 316 億円の減益になりました。パソコンや携帯電話、ＬＳＩの減収影響などによります。売上総利益率は、27.5%と、前年比 0.2%低下しました。

販売費及び一般管理費は、1 兆 1,084 億円と、前年比 216 億円減少しました。ネットワークやクラウドサービスなど戦略投資を拡充する一方、グループベースでの費用効率化を進めました。

この結果、営業利益は 952 億円と、前年比 100 億円の減益になりました。

経常利益は 1,054 億円と、143 億円の増益になりました。営業利益が減益となる一方、為替差損益の好転や、持分法投資損益の改善などにより営業外損益が 243 億円改善しました。

事業構造改善費用 1,162 億円、減損損失 342 億円などを特別損失に計上しました。

事業構造改善費用の内訳は、ＬＳＩ事業に係るもの 903 億円、海外事業に係るもの 200 億円、その他 58 億円です。ＬＳＩ事業は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用など、工場の譲渡に係る損失を計上する一方、人員規模適正化のための人員関連費用を計上しました。また、稼働率の低下している基盤系工場に係る減損損失等を事業構造改善費用に含めて計上しております。海外事業は、主にＦＴＳにおける人員関連費用です。その他は、主に国内での幹部社員の早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用です。

減損損失は、主にＦＴＳに係るものです。欧州での事業環境悪化を受け、同社買収時の回収計画が達成できない見込みとなり、のれん等の未償却残高について減損損失を計上しました。

税金等調整前当期純利益は 451 億円の損失と、前年比 1,118 億円の悪化となりました。また、少数株主利益は 35 億円と、オーディオ・ナビゲーション機器の合弁会社の業績回復などにより前年比 95 億円改善しました。

当期純利益は 729 億円の損失と、前年比 1,156 億円悪化しました。繰延税金資産の計上に制限のある赤字子会社の損失拡大により、税金等調整前当期純利益の損失額に比して高い税負担となりました。

当年度のその他の包括利益は円安の進行に伴う為替換算調整勘定の 228 億円を主として 364 億円になり、包括利益は 329 億円のマイナスになりました。

＜連結包括利益計算書＞ （単位：億円）

	2011 年度	2012 年度
少数株主損益調整前当期純利益	367	△693
その他の包括利益	△24	364
その他有価証券評価差額金	0	115
為替換算調整勘定	△30	228
持分法適用会社に対する持分相当額	5	19
包括利益	343	△329

〔前回（2 月）予想比〕

2 月に公表した予想に対し、売上高は円安の進行などにより 117 億円上回るものの、営業利益は、市場競争の激化の影響を受けたユビキタスソリューションを中心に 47 億円下回りました。一方、経常利益は 104 億円予想を上回りました。円安に伴う営業外損益の改善などによります。特別損益は、ＬＳＩ事業で人員関連費用が増加した一方で予定していた再編が次年度に延伸した影響により 194 億円の損失減となりました。この結果、当期純利益は前回予想から 220 億円改善しました。

①セグメント情報

（単位：億円）

		2011年度（2011年4月1日～2012年3月31日）	2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）	前年比			前回（2月）予想比
					増減率(%)	為替影響を除く増減率(%)	
テクノロジーソリューション	売上高	29,349	29,423	74	0.3	△0	△226
	国内	19,125	19,364	238	1.2	1	14
	海外	10,223	10,059	△163	△1.6	△4	△240
	営業利益	1,712	1,809	96	5.6		9
	（営業利益率）	(5.8%)	(6.2%)	(0.4%)			(0.1%)
サービス	売上高	23,712	23,872	159	0.7	△0	△77
	営業利益	1,240	1,316	76	6.1		16
	（営業利益率）	(5.2%)	(5.5%)	(0.3%)			(0.1%)
システムプラットフォーム	売上高	5,636	5,551	△84	△1.5	△2	△148
	営業利益	472	493	20	4.4		△6
	（営業利益率）	(8.4%)	(8.9%)	(0.5%)			(0.1%)
ユビキタスソリューション	売上高	11,542	10,902	△640	△5.5	△6	102
	国内	8,849	8,230	△618	△7.0	△7	△119
	海外	2,693	2,671	△21	△0.8	△1	221
	営業利益	199	96	△103	△51.7		△103
	（営業利益率）	(1.7%)	(0.9%)	(△0.8%)			(△1.0%)
デバイスソリューション	売上高	5,847	5,403	△443	△7.6	△9	3
	国内	3,429	2,959	△470	△13.7	△14	△40
	海外	2,417	2,444	27	1.1	△3	44
	営業利益	△101	△142	△40	-		△22
	（営業利益率）	(△1.7%)	(△2.6%)	(△0.9%)			(△0.4%)
その他／消去又は全社	売上高	△2,063	△1,912	150	-	-	237
	営業利益	△757	△810	△53	-		69
連結	売上高	44,675	43,817	△858	△1.9	△3	117
	国内	29,614	28,835	△779	△2.6	△3	△64
	海外	15,060	14,982	△78	△0.5	△3	182
	営業利益	1,053	952	△100	△9.5		△47
	（営業利益率）	(2.4%)	(2.2%)	(△0.2%)			(△0.1%)
	海外売上高比率	33.7%	34.2%	0.5%			

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2011年度 （2011年4月1日～2012年3月31日）	2012年度 （2012年4月1日～2013年3月31日）	前年比			前回（2月）予想比
					増減率(%)	為替影響を除く増減率(%)	
連結	テクノロジーソリューション	29,349	29,423	74	0.3	△0	△226
	サービス	23,712	23,872	159	0.7	△0	△77
	ソリューション／ＳＩ	8,248	8,371	122	1.5	1	△128
	インフラサービス	15,464	15,500	36	0.2	△1	50
	システムプラットフォーム	5,636	5,551	△84	△1.5	△2	△148
	システムプロダクト	2,827	2,629	△197	△7.0	△7	△70
	ネットワークプロダクト	2,808	2,922	113	4.0	3	△77
	ユビキタスソリューション	11,542	10,902	△640	△5.5	△6	102
	パソコン／携帯電話	8,895	8,228	△667	△7.5	△7	28
	モバイルウェア	2,647	2,674	26	1.0	0	74
	デバイスソリューション	5,847	5,403	△443	△7.6	△9	3
	ＬＳＩ	3,271	2,896	△375	△11.5	△13	△3
	電子部品	2,586	2,525	△60	△2.3	△4	25

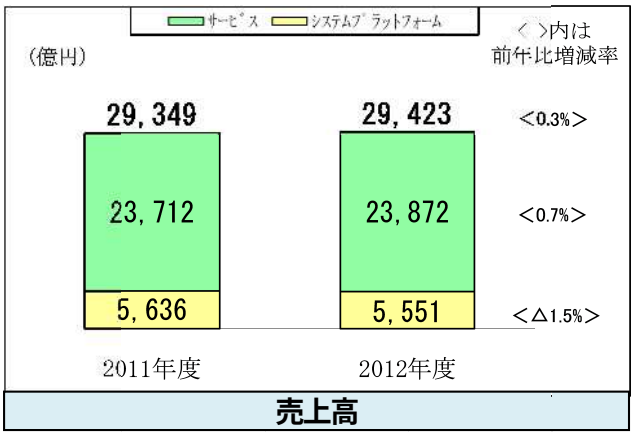
(注)1.売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
2.為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建取引高に適用して試算しております。
3.「ＬＳＩ」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。
4.「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

【セグメント別の状況】

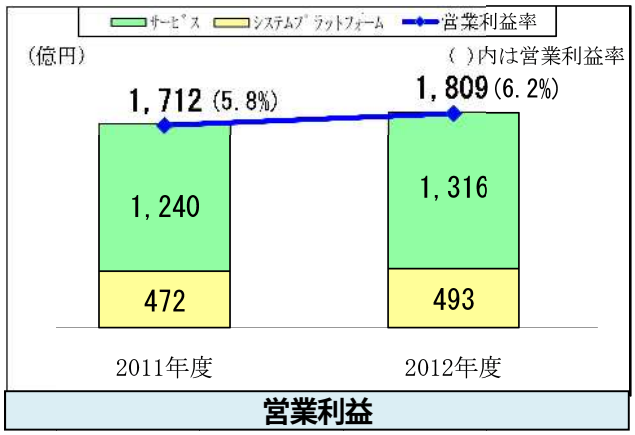
当年度のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

＜事業別＞

テクノロジーソリューション



売上高



営業利益

（単位：億円）

	2012 年度	前年比
売　上　高	29,423	0.3 %
国　　内	19,364	1.2 %
海　　外	10,059	△1.6 %
営 業 利 益	1,809	96

売上高は 2 兆 9,423 億円と、ほぼ前年並みになりました。国内は 1.2%の増収です。サーバ関連は大型システム商談の減少や前年上半期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。ネットワークプロダクトは、通信キャリアが通信トラフィックの増加対策やＬＴＥサービスエリアの拡大のための投資を増加させたため、ルータを中心に増収になりました。システムインテグレーションは、大型システム商談の減少や通信キャリアの投資がハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造、公共分野を中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスも、アウトソーシングが堅調に推移したほか、通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増などにより増収となりました。海外は 1.6%の減収になり、為替影響を除くと 4%の減収です。欧州の景況悪化によりインフラサービスが減収になったほか、北米通信キャリアの投資が無線系に偏重した影響により光伝送システムが上半期において減収となりました。またＵＮＩＸサーバも新製品投入前の端境期にあり減収となりました。

営業利益は 1,809 億円と、前年比 96 億円の増益になりました。国内では、システムインテグレーションやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があったほか、ネットワークプロダクトの先行開発投資負担がありましたが、ネットワーク関連の増収効果やＰＣサーバを中心としたコストダウン効果により増益となりました。海外では、欧州ビジネスやＵＮＩＸサーバ、北米向け光伝送システムの減収影響に加えて、英国の退職給付費用の負担増がありました。

① サービス

（単位：億円）

	2012 年度	前年比
売上高	23,872	0.7 %
国内	15,164	1.5 %
海外	8,707	△0.7 %
営業利益	1,316	76

売上高は 2 兆 3,872 億円と、ほぼ前年並みになりました。国内は 1.5%の増収です。システムインテグレーションは、金融分野を中心とした大型システム商談の減少や通信キャリアの投資が通信トラフィック増加対策のためにハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造、公共分野を中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスも、ＩＳＰ事業で会員数減や回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響があったものの、アウトソーシングが堅調に推移したほか、通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増などにより増収となりました。海外はほぼ前年並みになり、為替影響を除くと 3%の減収です。豪州や北米でデータセンタービジネスが堅調に推移している一方、欧州で景気悪化を背景とした企業の投資抑制や、英国政府の緊縮財政政策の影響がありました。

営業利益は 1,316 億円と、前年比 76 億円の増益になりました。国内では、大型システム商談の減少影響がありましたが、ネットワークサービスの増収効果などにより増益になりました。海外では、豪州や北米で増収効果があったほか費用効率化を進めたものの、欧州の減収影響に加え英国の退職給付費用の負担増がありました。

2009 年 4 月に完全子会社化したＦＴＳについて、欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、買収時に策定した 10 年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高 280 億円の減損損失を第３四半期において特別損失に計上しました。また事業環境の悪化を受けて、同社の収益性を改善するための構造改革に伴う人員対策の実施を決定し、第４四半期において当該人員対策に係る事業構造改善費用 184 億円を特別損失に計上しました。

② システムプラットフォーム

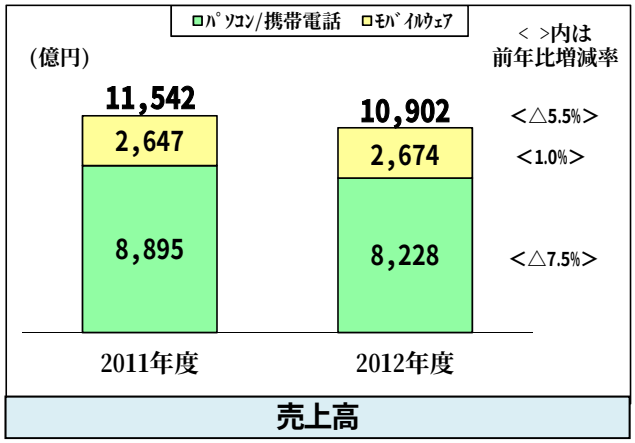
（単位：億円）

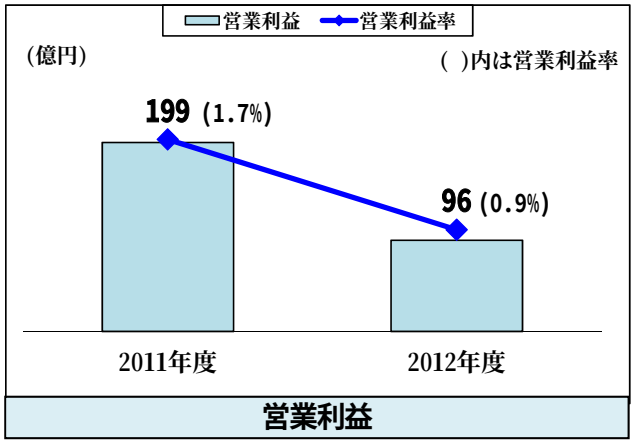
	2012 年度	前年比
売上高	5,551	△1.5 %
国内	4,199	0.5 %
海外	1,351	△7.3 %
営業利益	493	20

売上高は 5,551 億円と、前年比 1.5%の減収になりました。国内はほぼ前年並みです。サーバ関連は大型システム商談の減少や前年上半期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。ネットワークプロダクトは、通信キャリアが通信トラフィックの増加対策やＬＴＥサービスエリアの拡大のための投資を増加させたため、ルータを中心に増収になりました。海外は 7.3%の減収になり、為替影響を除くと 10%の減収です。ＵＮＩＸサーバは新製品投入前の端境期にあり減収となりました。北米向け光伝送システムも通信キャリアの投資が無線系に偏重した影響により上半期において減収となりました。

営業利益は 493 億円と、前年比 20 億円の増益になりました。国内では、サーバ関連の減収影響があったほか、ネットワークプロダクトの先行開発投資が増加したものの、ネットワークプロダクトの増収効果やＰＣサーバのコストダウン効果により増益となりました。海外では、ＵＮＩＸサーバや北米向け光伝送システムの減収影響がありました。

ユビキタスソリューション





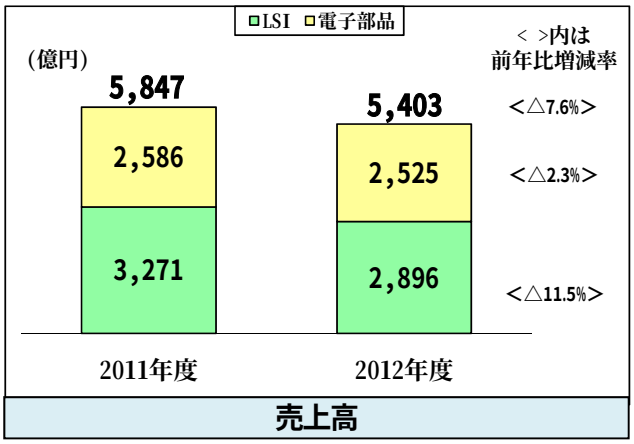
（単位：億円）

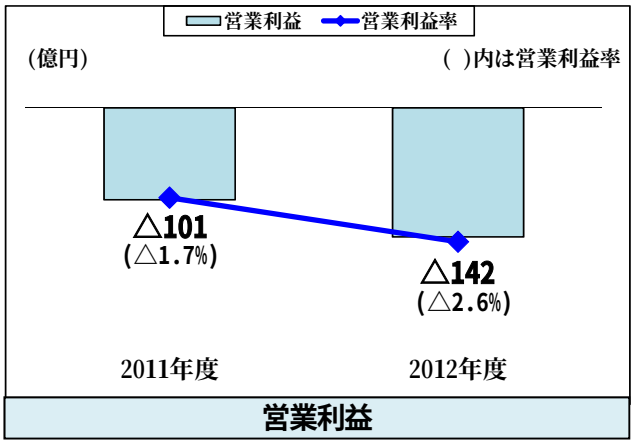
	2012 年度	前年比
売　上　高	10,902	△5.5 %
国　　内	8,230	△7.0 %
海　　外	2,671	△0.8 %
営 業 利 益	96	△103

売上高は 1 兆 902 億円と、前年比 5.5%の減収になりました。国内は 7%の減収です。パソコンは企業向けロット商談の獲得があったものの、個人向け販売台数の減少や販売価格の低下により減収になりました。携帯電話はフィーチャーフォンの市場が縮小する一方、スマートフォンが競争激化により伸び悩みました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は前年に震災により車両生産が停滞していた影響があったものの、2012 年 9 月のエコカー補助金制度終了による新車販売台数の減少の影響や、市販製品の販売不振により減収になりました。海外はほぼ前年並みです。パソコンは販売台数が減少しましたが、モバイルウェアは前年にタイの洪水により海外の車両生産が停滞していた影響などにより増収になりました。

営業利益は 96 億円と、前年比 103 億円の減益になりました。国内では、モバイルウェアの構造改革効果があったものの、円安による調達コストの増加や、パソコンの販売価格低下の影響がありました。当年度には小型家電リサイクル制度の開始による影響を見込み、リサイクル費用引当金の見直しによる一時的な収益計上がありました。海外では、パソコンの減収影響があったほか、上半期を中心に米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州向けパソコンの部材調達コストが増加しました。

デバイスソリューション





（注）「ＬＳＩ」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

（単位：億円）

	2012 年度	前年比
売　上　高	5,403	△7.6 %
国　　内	2,959	△13.7 %
海　　外	2,444	1.1 %
営 業 利 益	△142	△40

売上高は 5,403 億円と、前年比 7.6%の減収になりました。国内は 13.7%の減収です。ＬＳＩは、デジタルＡＶ向けを中心に市況回復遅れの影響があったほか、自社サーバ向けの低迷や前年に次世代スーパーコンピュータシステム用ＣＰＵの最終納品用の売上があった反動がありました。電子部品も電池や半導体パッケージが減収になりました。海外は 1.1%の増収ですが、為替影響を除くと 3%の減収です。ＬＳＩはアジア向けを中心に減収になりました。電子部品は、上半期を中心にアジア向けの半導体パッケージが増収になりましたが、米国向けを中心に電池が減収となりました。

営業利益は 142 億円の損失と、前年比 40 億円の悪化になりました。国内では、ＬＳＩが減収影響に加えて、所要減に伴う製造ラインの稼働率低下の影響を受けました。300㎜ ラインは高水準を維持しましたが、基盤ラインが引き続き低下しました。電子部品は減収影響に加えて通信半導体会社の開発投資負担もあり悪化しました。海外では、ＬＳＩ、電子部品ともに円安による増収影響がありました。

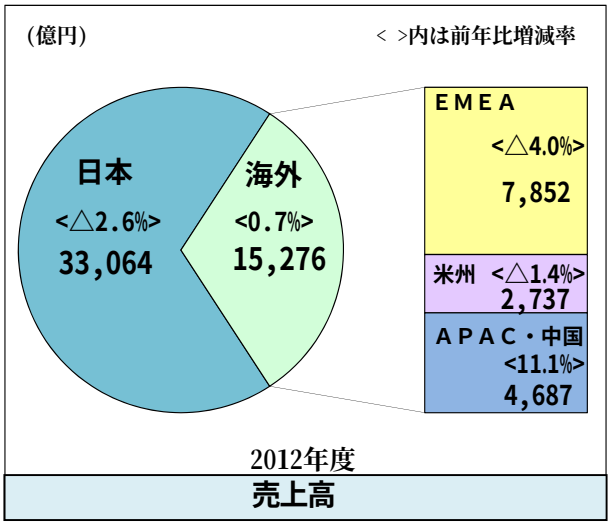
当社グループは、経済環境･事業環境の変化に対応した製造体制の最適化に継続的に取り組んでいます。その一環として、ＬＳＩ事業については、2008 年 3 月の分社化以降、継続的に生産能力の適正化に取り組んでまいりましたが、急速な市況の悪化により体質強化のための構造改革を早める必要性が高まり、2012 年 10 月に岩手工場を株式会社デンソーへ、12 月には後工程製造拠点を株式会社ジェイデバイスに譲渡しました。当社グループとパナソニック株式会社はシステムＬＳＩ（ＳｏＣ）事業の統合について基本合意し、また三重工場の 300 ㎜ラインをＴＳＭＣ，Ltd. を含む新ファウンドリ企業に移管することを検討しております。2013 年 4 月には、マイコン・アナログ事業をスパンション・グループに譲渡することで最終合意いたしました。また、人員規模の適正化を図るため、約 2,400 名（内、国内約 2,000 名）の早期退職優遇制度を実施しました。一連の再編に関連し事業構造改善費用 903 億円(工場譲渡に係る損失 331 億円及び、基盤系工場の減損損失等 286 億円、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等 284 億円）を特別損失に計上しました。工場譲渡に係る損失には、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等が含まれます。基盤系工場の減損損失等は稼働率の低下している三重や会津若松地区の 200㎜ ライン等に係るものです。

その他／消去又は全社

営業利益は 810 億円の損失と、前年比 53 億円の悪化になりました。新規ビジネス開発など先行投資を進めたことによります。

＜所在地別＞

当社グループが所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



〔営業利益〕 （単位：億円）

	2011年度	2012年度	前年比
日　　本	1,778 (5.2%)	1,784 (5.4%)	6 (0.2%)
海　　外	80 (0.5%)	△41 (△0.3%)	△122 (△0.8%)
ＥＭＥＡ (欧州・中近東・ｱﾌﾘｶ)	△0 (△0.0%)	△124 (△1.6%)	△124 (△1.6%)
米　　州	4 (0.2%)	△22 (△0.8%)	△27 (△1.0%)
ＡＰＡＣ・中国 (ｱｼﾞｱ・ﾊﾟｼﾌｨｯｸ)	76 (1.8%)	104 (2.2%)	28 (0.4%)

(注)（ ）内は営業利益率

日本は売上高 3 兆 3,064 億円と、前年比 2.6%の減収です。ネットワークプロダクトや、ネットワーク関連を中心としたインフラサービスが伸長しましたが、パソコンや携帯電話が競争激化により減収となったほか、ＬＳＩも所要低迷の影響を受けました。営業利益は 1,784 億円と、前年比 6 億円の増益になりました。ネットワーク関連の増収効果のほか、円安に伴う電子部品の改善やオーディオ・ナビゲーション機器の構造改革効果がありましたが、パソコンや携帯電話、ＬＳＩの減収影響などにより若干の増益にとどまりました。

海外は売上高 1 兆 5,276 億円と、ほぼ前年並みです。営業利益は 41 億円の損失と、ＥＭＥＡを中心に前年比 122 億円の悪化となりました。

ＥＭＥＡは売上高 7,852 億円と、前年比 4%の減収になりました。インフラサービスが、政府の緊縮財政政策や、上半期を中心とした景気悪化に伴う企業の投資抑制の影響を受け減収となったほか、パソコンは欧州大陸を中心に売上減となりました。営業利益は 124 億円の損失と、前年比 124 億円の悪化となりました。インフラサービスが、減収影響や英国での年金費用の負担増により悪化したほか、パソコンも減収影響に加え、上半期を中心に米ドルに対してユーロ安が進んだことによる欧州での部材調達コスト増加の影響を受けました。

米州は売上高 2,737 億円と、前年比 1.4%の減収になり、為替影響を除くと 5%の減収です。光伝送システムが、上半期を中心とした通信キャリアの投資抑制の影響により売上減となったほか、ＵＮＩＸサーバは、新製品投入前の端境期にあり減収となりました。営業利益は 22 億円の損失と、前年比 27 億円の悪化となりました。光伝送システムの減収影響などによります。

ＡＰＡＣ・中国は売上高 4,687 億円と、前年比 11.1%の増収になりました。前年にタイでの洪水発生により車両生産が停滞した影響を受けていたオーディオ・ナビゲーション機器の売上が回復したほか、インフラサービスも増収となりました。営業利益は 104 億円と、前年比 28 億円の増益になりました。

(２)財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

（単位：億円）

	2011年度 （2012年3月31日）	2012年度 （2013年3月31日）	前年度末比
流動資産	17,017	17,222	205
（現金及び預金並びに有価証券）	(2,739)	(3,049)	(310)
（受取手形及び売掛金）	(9,013)	(8,959)	(△53)
（たな卸資産）	(3,341)	(3,230)	(△110)
固定資産	12,437	13,267	830
（有形固定資産）	(6,409)	(6,184)	(△224)
（無形固定資産）	(2,302)	(1,873)	(△429)
（投資その他の資産）	(3,724)	(5,209)	(1,484)
資産合計	29,455	30,490	1,035
流動負債	14,203	15,685	1,481
（支払手形及び買掛金）	(6,177)	(5,667)	(△509)
（短期借入金及び1年内社債）	(1,289)	(2,897)	(1,608)
（事業構造改善引当金）	(96)	(640)	(543)
固定負債	5,585	5,707	121
（社債及び長期借入金）	(2,522)	(2,452)	(△69)
（退職給付引当金）	(1,775)	(1,784)	(8)
（事業構造改善引当金）	(12)	(138)	(125)
負債合計	19,789	21,392	1,603
株主資本	9,260	8,325	△934
その他の包括利益累計額	△850	△511	338
少数株主持分	1,254	1,283	28
純資産合計	9,665	9,098	△567
負債純資産合計	29,455	30,490	1,035

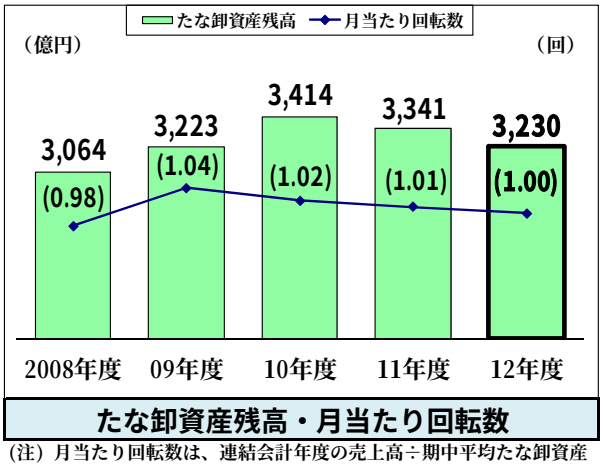
【キャッシュ・フローの状況】

（単位：億円）

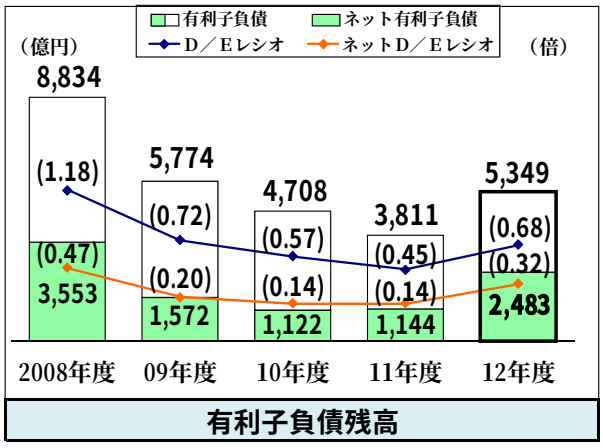
	2011年度 （2011年4月1日～2012年3月31日）	2012年度 （2012年4月1日～2013年3月31日）	前年比
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	667	△451	△1,118
減価償却費及びのれん償却額	2,095	1,926	△169
減損損失	32	625	593
引当金の増減額（△は減少）	△116	417	534
売上債権の増減額（△は増加）	△339	341	680
たな卸資産の増減額（△は増加）	46	172	125
仕入債務の増減額（△は減少）	208	△716	△924
法人税等の支払額	△346	△199	147
その他	152	△1,406	△1,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400	710	△1,690
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,377	△1,115	262
無形固定資産の取得による支出	△575	△644	△69
事業譲渡による収入	-	109	109
その他	44	35	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,908	△1,614	293
Ⅰ+Ⅱフリー・キャッシュ・フロー	491	△904	△1,396
（特殊要因を除く）	(435)	(84)	(△350)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純増減額（△は減少）	△406	1,426	1,832
社債の発行及び償還	△482	△24	458
配当金の支払額	△226	△231	△4
その他	△274	△167	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	1,003	2,393
Ⅳ現金及び現金同等物の期末残高	2,666	2,845	178

(注)特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び2012年度の英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出を除いたものであります。

① 資産、負債、純資産の状況



たな卸資産残高・月当たり回転数



有利子負債残高

（注）月当たり回転数は、連結会計年度の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷12により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は第１四半期末、第２四半期末、第３四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

当年度末の総資産残高は 3 兆 490 億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から 1,035 億円増加しました。為替レートが円安に転じたことにより約 1,100 億円増加しました。流動資産は 1 兆 7,222 億円と前年度末から 205 億円増加しました。受取手形及び売掛金は第４四半期の売上が前年同期から減少したことにより 53 億円減少しました。たな卸資産は 3,230 億円と、次世代スーパーコンピュータシステムの最終納品が完了したことなどにより 110 億円減少しました。資産効率を示す月当たり回転数は 1.00 回と、ほぼ前年度末並みになりました。固定資産は 1 兆 3,267 億円と、前年度末から 830 億円増加しました。有形固定資産はＬＳＩ事業に係る固定資産の減損などにより前年度末から 224 億円減少しました。無形固定資産はＦＴＳに係るのれんの減損などにより前年度末から 429 億円減少しました。投資その他の資産は英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出による前払年金費用の増加などにより前年度末から 1,484 億円増加しました。

負債残高は 2 兆 1,392 億円と、前年度末から 1,603 億円増加しました。有利子負債残高は 5,349 億円と、前年度末から 1,538 億円増加しました。英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出資金および運転資金の一部を短期借入金で調達しました。これによりＤ／Ｅレシオは 0.68 倍と前年度末より 0.23 ポイント増加し、ネットＤ／Ｅレシオは 0.32 倍と前年度末より 0.18 ポイント増加しました。また、ＬＳＩ事業及び海外事業等に係る構造改革の実施により事業構造改善引当金が 668 億円増加しました。

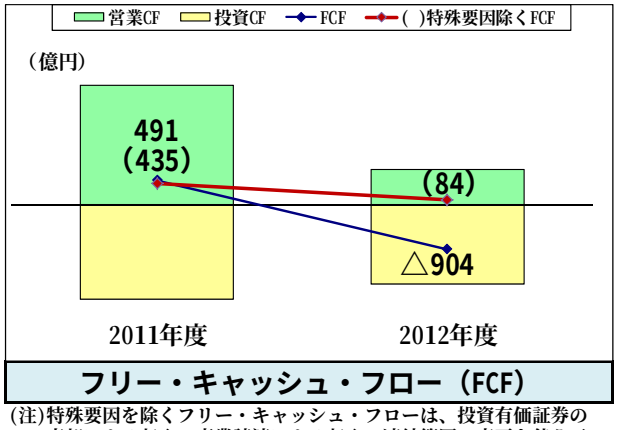
純資産は 9,098 億円と、前年度末から 567 億円減少しました。株主資本が当期純損失の計上や前年度末および当年度中間配当金の支払いなどにより前年度末から 934 億円減少しました。その他の包括利益累計額は為替レートが円安に転じたことや株価の上昇により前年度末から 338 億円増加しました。自己資本比率は 25.6%と、自己資本の減少により前年度末から 3 ポイント減少しました。

（単位：億円）

	2011 年度 （2012 年 3 月 31 日）	2012 年度 （2013 年 3 月 31 日）	前年度末比
現金及び現金同等物の期末残高（注）	2,666	2,866	199
有利子負債の期末残高	3,811	5,349	1,538
ネット有利子負債の期末残高	1,144	2,483	1,339
自己資本	8,410	7,814	△596

（注）連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との差額は当座借越であり、短期借入金として有利子負債に含まれております。

② キャッシュ・フローの状況



(注)特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び2012年度の英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出を除いたものであります。

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 710 億円のプラスとなりました。前年度からは 1,690 億円の収入減となりました。英国子会社が有する年金基金へ特別掛金 1,143 億円を拠出しました。パソコン、携帯電話などハードウェア製品の不振により運転資本が増加しました。なお、ＬＳＩ事業や海外事業に係る事業構造改善費用については、翌年度以降での支出が見込まれています。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,614 億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で 1,115 億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で 644 億円支出しました。また、ＬＳＩ事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却などによる収入が 109 億円ありました。前年度からは 293 億円の支出減となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは 904 億円のマイナスと、前年度からは 1,396 億円の収入減となりました。英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出による支出など特殊要因を除いたベースでは 84 億円のプラスと、前年度から 350 億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,003 億円のプラスとなりました。英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金を短期借入金で調達しました。前年度からは 2,393 億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 2,845 億円と、前年度末からは 178 億円増加しました。

③ 年金の状況

退職給付の未認識債務残高は 4,658 億円となりました。国内制度は 3,087 億円と、資産運用益などにより年金資産は増加したものの、割引率の低下により退職給付債務が増加し、前年度末から 167 億円増加しました。海外制度についても同様に 1,571 億円と、資産運用益により年金資産が増加したものの、割引率の低下や円安などにより前年度末から 482 億円増加しました。

（単位：億円）

	2011 年度 (2012 年 3 月 31 日)	2012 年度 (2013 年 3 月 31 日)	前年度末比
a. 退職給付債務	△18,684	△21,511	△2,827
b. 年金資産	13,520	16,869	3,349
c. 積立状況（a）＋（b）	△5,163	△4,642	521
引当状況（△は不足）（注）	△1,154	16	1,171

（注）前払年金費用と退職給付引当金の純額

<オフバランス>未認識債務	△4,009	△4,658	△649
国内	△2,920	△3,087	△167
海外	△1,089	△1,571	△482

（退職給付債務の計算の基礎に関する事項）

割引率	国内	2.5%	1.7%	△0.8%
	海外（主に英国）	主に 5.0%	主に 4.4%	△0.6%

（ご参考）財務指標

（単位：億円）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売　上　高	46,929	46,795	45,284	44,675	43,817
（海外売上高）	(14,998)	(17,483)	(15,873)	(15,060)	(14,982)
（海外売上高比率）	(32.0%)	(37.4%)	(35.1%)	(33.7%)	(34.2%)
営業利益率	1.5%	2.0%	2.9%	2.4%	2.2%
自己資本当期純利益率	△13.2%	12.0%	6.8%	5.1%	△9.0%
たな卸資産	3,064	3,223	3,414	3,341	3,230
(たな卸資産回転率)	(13.61回)	(14.88回)	(13.65回)	(13.23回)	(13.33回)
(たな卸資産の月当たり回転数)	(0.98回転)	(1.04回転)	(1.02回転)	(1.01回転)	(1.00回転)
総 資 産	32,219	32,280	30,240	29,455	30,490
(使用総資本回転率)	(1.33回)	(1.45回)	(1.45回)	(1.50回)	(1.46回)
株主資本	7,829	8,658	9,039	9,260	8,325
(株主資本比率)	(24.3%)	(26.8%)	(29.9%)	(31.4%)	(27.3%)
自己資本	7,489	7,986	8,212	8,410	7,814
(自己資本比率)	(23.2%)	(24.7%)	(27.2%)	(28.6%)	(25.6%)
時価ベースの自己資本比率	23.4%	39.1%	32.2%	30.6%	26.3%
有利子負債の期末残高	8,834	5,774	4,708	3,811	5,349
ネット有利子負債の期末残高	3,553	1,572	1,122	1,144	2,483
D/Eレシオ	1.18倍	0.72倍	0.57倍	0.45倍	0.68倍
ネットD/Eレシオ	0.47倍	0.20倍	0.14倍	0.14倍	0.32倍
営業キャッシュ・フロー	2,480	2,953	2,555	2,400	710
フリー・キャッシュ・フロー	234	2,964	1,134	491	△904
（特殊要因を除く）(※1)	(78)	(1,116)	(733)	(435)	(84)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	2.0年	1.8年	1.6年	7.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2倍	18.1倍	21.8倍	25.9倍	9.7倍

(注)自己資本　：純資産残高－新株予約権－少数株主持分
自己資本当期純利益率　：当期純利益÷{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}
たな卸資産回転率　：売上高÷{(期首たな卸資産残高＋期末たな卸資産残高)÷2}
たな卸資産の月当たり回転数　：売上高÷期中平均たな卸資産残高(※2) ÷12
使用総資本回転率　：売上高÷{(期首総資産残高＋期末総資産残高)÷2}
株主資本比率　：株主資本残高÷総資産残高
自己資本比率　：自己資本÷総資産残高
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額÷総資産残高
ネット有利子負債の期末残高　：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高
D／Eレシオ　：有利子負債の期末残高÷自己資本
ネットD／Eレシオ　：(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債の期末残高÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー÷支払利息

(※1)特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、以下の影響を除いたものであります。
・投資有価証券の売却による収入
・事業譲渡による収入
・連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入
・2012年度の英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出
(※2)期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

（3）２０１３年度の業績見通し

国内は、足元での円安の進行による輸出環境の改善や公共投資の押し上げ、個人消費の回復により製造・流通分野を中心にＩＣＴ投資が回復し始め、海外は、欧州での信用不安が後退し、米国では景気底入れの動きが見られるなど緩やかな回復を見込んでいます。これらを背景として、国内ではサービス事業、サーバやネットワーク関連、海外ではオーディオ・ナビゲーション機器や電子部品を中心とした伸長を見込んでいます。

また、2013 年 2 月 7 日付で決定した経営方針に基づく中期業績目標の達成に向け、ＬＳＩ事業や海外事業といった課題事業に対する構造改革効果として約 250 億円を、体質強化のための人事施策やコーポレート機能の効率化などの効果として約 200 億円を営業利益の改善要因として織り込んでいます。ＬＳＩ事業については、前年から延伸した再編に伴う事業構造改善費用を特別損失に織り込む一方で、売上高や営業利益にはマイコン・アナログ事業の譲渡影響のみを織り込んでいます。

なお、為替レートの前提は、米ドル 93 円、ユーロ 120 円、英ポンド 140 円とし、その影響は通期の売上高で約 1,400 億円の増収、営業利益で約 100 億円の増益要因となります。

上半期の売上高は 2 兆 500 億円と、為替影響や堅調な国内サービス事業などによる増収要因があるものの、携帯電話においてスマートフォン需要の一巡など厳しい競争環境が続くことや海外サービス事業の回復が下半期以降に見込まれることにより前年同期からは約 200 億円の減収となる見込みです。

営業利益は 100 億円の損失と、前年同期から約 200 億円の悪化を見込んでいます。ＬＳＩ事業や海外事業の構造改革による固定費負担の減少効果が第２四半期から寄与し始めるものの、減収影響のほか海外年金制度における割引率の低下などに伴い退職給付費用の負担が増加することによります。

当期純利益は 300 億円の損失と、営業利益の悪化などにより前年同期から約 200 億円悪化する見込みです。

通期の売上高は 4 兆 5,500 億円と、前年から約 1,700 億円の増収を見込んでいます。携帯電話を含むユビキタスソリューションで大幅な減収となるものの、為替影響に加えて下半期を中心とした国内外のサービス事業やサーバ事業の伸長、ＬＳＩや電子部品の所要回復を見込んでいます。

営業利益は 1,400 億円と、前年から約 450 億円の増益を見込んでいます。テクノロジーソリューションは約 100 億円の増益です。国内は、サービス事業の増収効果に各種人事施策の効果が加わり増益。海外は、構造改革効果やのれん等の償却費の減少があるものの、会計基準変更による退職給付費用の負担増により減益となります。ユビキタスソリューションは、ほぼ前年並みです。携帯電話の減収影響や円安による調達コストの増加を、パソコンの採算性を重視した販売戦略や開発費の絞り込みなどにより吸収します。デバイスソリューションは、250 億円の利益と、黒字に転換する見込みです。ＬＳＩや電子部品の増収効果や為替影響に加え、ＬＳＩ事業の構造改革効果が寄与し、前年からは約 400 億円の大幅な改善を見込んでいます。

当期純利益は 450 億円です。前年から延伸したＬＳＩ事業の再編に伴う事業構造改善費用を特別損失に織り込んでいます。なお、当期純利益には国内及び海外の年金制度における未認識債務の償却負担による影響額が 300 億円強織り込まれています。

（単位：億円）

	第２四半期連結累計期間			通期		
	2012 年度 (実績)	2013 年度 (予想)	前年同期比	2012 年度 (実績)	2013 年度 (予想)	前年比
売　上　高	20,718	20,500	△218	43,817	45,500	1,682
営 業 利 益	76	△100	△176	952	1,400	447
(営業利益率)	(0.4%)	(△0.5%)	(△0.9%)	(2.2%)	(3.1%)	(0.9%)
経 常 利 益	29	△100	△129	1,054	1,350	295
特 別 損 益	1	-	△1	△1,505	△300	1,205
当期純利益	△110	△300	△189	△729	450	1,179

①セグメント情報

（単位：億円）

		2012年度（実績）	2013年度（予想）	前年比		
					増減率(%)	為替影響を除く増減率(%)
テクノロジーソリューション	売上高	29,423	31,000	1,576	5.4	3
	国内	19,364	19,900	535	2.8	3
	海外	10,059	11,100	1,040	10.3	2
	営業利益	1,809	1,900	90	5.0	
	（営業利益率）	(6.2%)	(6.1%)	(△0.1%)		
サービス	売上高	23,872	24,800	927	3.9	1
	営業利益	1,316	1,380	63	4.8	
	（営業利益率）	(5.5%)	(5.6%)	(0.1%)		
システムプラットフォーム	売上高	5,551	6,200	648	11.7	8
	営業利益	493	520	26	5.4	
	（営業利益率）	(8.9%)	(8.4%)	(△0.5%)		
ユビキタスソリューション	売上高	10,902	10,200	△702	△6.4	△9
	国内	8,230	7,200	△1,030	△12.5	△13
	海外	2,671	3,000	328	12.3	3
	営業利益	96	70	△26	△27.3	
	（営業利益率）	(0.9%)	(0.7%)	(△0.2%)		
デバイスソリューション	売上高	5,403	6,200	796	14.7	9
	国内	2,959	3,400	440	14.9	15
	海外	2,444	2,800	355	14.5	2
	営業利益	△142	250	392	-	
	（営業利益率）	(△2.6%)	(4.0%)	(6.6%)		
その他／消去又は全社	売上高	△1,912	△1,900	12	-	-
	営業利益	△810	△820	△9	-	
連結	売上高	43,817	45,500	1,682	3.8	1
	国内	28,835	29,000	164	0.6	1
	海外	14,982	16,500	1,517	10.1	1
	営業利益	952	1,400	447	46.9	
	（営業利益率）	(2.2%)	(3.1%)	(0.9%)		
	海外売上高比率	34.2%	36.3%	2.1%		

②売上高の主要製品別内訳　　（単位：億円）

		2012年度（実績）	2013年度（予想）	前年比		
					増減率(%)	為替影響を除く増減率(%)
連結	テクノロジーソリューション	29,423	31,000	1,576	5.4	3
	サービス	23,872	24,800	927	3.9	1
	ソリューション／ＳＩ	8,371	8,700	328	3.9	4
	インフラサービス	15,500	16,100	599	3.9	△0
	システムプラットフォーム	5,551	6,200	648	11.7	8
	システムプロダクト	2,629	2,950	320	12.2	9
	ネットワークプロダクト	2,922	3,250	327	11.2	8
	ユビキタスソリューション	10,902	10,200	△702	△6.4	△9
	パソコン／携帯電話	8,228	7,300	△928	△11.3	△13
	モバイルウェア	2,674	2,900	225	8.4	5
	デバイスソリューション	5,403	6,200	796	14.7	9
	ＬＳＩ	2,896	3,200	303	10.5	6
	電子部品	2,525	3,000	474	18.8	12

＜ご参考＞ ＬＳＩ 営業利益　　（単位：億円）

	2012年度（実績）	2013年度（予想）		
	年間	上期	下期	年間
営業利益	△138	5	75	80

(注)1.売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
2.為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に2012年度の平均円レートを2013年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。
3.「ＬＳＩ」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。
4.「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート（平均）

（単位：円）

	2011年度（実績）	2012年度（実績）	2013年度（予想）
米　ド　ル	79	83	93
ユ　ー　ロ	109	107	120
英 ポ ン ド	126	131	140

（ご参考）１円の為替変動による2012年度（実績）営業利益への影響額（概算）
米ドル：2億円 、ユーロ：1億円 、英ポンド：0億円
１円の為替変動による2013年度（予想）営業利益への影響額（概算）
米ドル：9億円 、ユーロ：2億円 、英ポンド：0億円

②研究開発費

（単位：億円）

	2011年度（実績）	2012年度（実績）	2013年度（予想）
研 究 開 発 費	2,383	2,310	2,200
売 上 高 比	5.3%	5.3%	4.8%

③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	2011年度（実績）	2012年度（実績）	2013年度（予想）
テクノロジーソリューション	734	595	800
ユビキタスソリューション	156	146	150
デバイスソリューション	472	404	350
全社共通他	43	70	50
設備投資合計	1,406	1,217	1,350
減価償却費	1,315	1,165	1,100

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2011年度（実績）	2012年度（実績）	2013年度（予想）
当 期 純 利 益	427	△729	450
減価償却費及びのれん償却額	2,095	1,926	1,800
そ の 他 増 減	△122	△486	50
(A)営業キャッシュ・フロー	2,400	710	2,300
(B)投資キャッシュ・フロー	△1,908	△1,614	△1,700
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	491	△904	600
特殊要因を除く	435	84	500
(D)財務キャッシュ・フロー	△1,389	1,003	△600
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	△897	99	0

（注）1．減価償却費及びのれん償却額には無形固定資産の償却費を含めて表示しております。
2．特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び2012年度の英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出（1,143億円）を除いたものであります。
3．2013年度（予想）の営業キャッシュ・フローのその他増減には、ＬＳＩ事業及び海外事業などの構造改革に伴う退職金等の支出約400億円が含まれております。

⑤パソコンの出荷台数　（単位：万台）

	2011年度（実績）	2012年度（実績）	2013年度（予想）
出　荷　台　数	602	583	535
前回（2月）予想比		△17	

⑥携帯電話の出荷台数　（単位：万台）

	2011年度（実績）	2012年度（実績）	2013年度（予想）
出　荷　台　数	800	650	520
前回（2月）予想比		0	

⑦従業員数　（単位：千名）

	2012年3月末（実績）	2013年3月末（実績）
国　　内	107	104
海　　外	66	65
合　　計	173	169

（注）ＬＳＩ事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴い、国内の人員が約2,300名減少しております。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社定款第 40 条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主のみなさまに安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得等、より積極的な株主のみなさまへの利益の還元を行うことを目指しております。

半導体事業子会社（富士通セミコンダクター株式会社）および欧州子会社（Fujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.）において業績が悪化したことや、構造改革の実施などに伴い特別損失を計上したことに加え、英国子会社（Fujitsu Services Holdings PLC）においても業績が悪化しており、さらに同社において会計基準の変更によって退職給付積立不足額を認識することになるため、2012 年度の個別決算において、回収不能となる半導体事業子会社、欧州子会社および英国子会社の株式を中心に約 3,800 億円の関係会社株式評価損を計上いたしました。当該評価損の計上を要因として、個別決算における利益剰余金がマイナスとなったことから、誠に遺憾ながら、当期末は無配とさせていただきます。
当期の年間配当は、中間配当（1 株当たり 5 円）のみとさせていただきました。

なお、2013 年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送りとし、期末配当は構造改革の結果を見極めるため、現在のところ未定とさせていただきます。

【損益の状況（個別）】

（単位：億円）

	2011 年度 （2011 年 4 月 1 日～ 2012 年 3 月 31 日）	2012 年度 （2012 年 4 月 1 日～ 2013 年 3 月 31 日）	前年比
売上高	21,242	20,878	△363
営業利益	283	278	△4
経常利益	454	541	86
特別損益	△25	△3,878	△3,853
当期純利益	548	△3,380	△3,928

当事業年度の売上高は、2 兆 878 億円と、前事業年度（以下、前年）比 1.7%の減収になりましたが、営業利益は 278 億円とほぼ前年並みとなりました。パソコンや携帯電話など主にハードウェア製品を中心とした減収影響に対し、全社的な費用効率化を進めました。

経常利益は 541 億円と、前年比 86 億円の増益になりました。為替差損益の好転など営業外損益の改善によります。

関係会社株式評価損 3,839 億円、事業構造改善費用 39 億円をそれぞれ特別損失に計上しました。関係会社株式評価損は、業績が悪化し、構造改革を実施したＬＳＩ事業や海外事業に関連する子会社株式についての評価損です。事業構造改善費用は、幹部社員の早期退職優遇制度の実施に係る人員関連費用です。

この結果、当期純利益は 3,380 億円の損失となりました。

＜関係会社株式評価損の主な内容（2012 年度）＞

① 半導体事業子会社　富士通セミコンダクター株式会社

業績悪化により、純資産額が投資簿価の 50%を下回り、概ね 5 年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、株式評価損 1,871 億円を計上いたしました。

② 欧州子会社　Fujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.

業績悪化により買収時に見込んだ超過収益力が毀損したと判断した結果、概ね 5 年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、株式評価損 824 億円を計上いたしました。

③ 英国子会社　Fujitsu Services Holdings PLC

業績悪化に加え、退職給付会計基準の改正により退職給付積立不足額を一時に認識することとなるため、純資産額が大幅に減少いたします。概ね 5 年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、株式評価損 1,060 億円を計上いたしました。

【純資産の状況（個別）】

（単位：億円）

	2011 年度 （2012 年 3 月 31 日）	2012 年度 （2013 年 3 月 31 日）	前年度末比
株主資本	7,457	3,870	△3,587
資本金	3,246	3,246	-
資本剰余金	1,671	1,671	△0
その他資本剰余金	1,671	1,671	△0
利益剰余金	2,543	△1,043	△3,587
利益準備金	80	101	20
その他利益剰余金	2,462	△1,145	△3,607
自己株式	△3	△3	△0
評価・換算差額等	129	233	104
純資産合計	7,587	4,103	△3,483

年度末分配可能額（個別）	4,130	522	△3,608

当事業年度は、関係会社株式評価損を中心に多額の特別損失を計上したため当期純利益は 3,380 億円の損失となり、利益剰余金は 1,043 億円のマイナスとなりました。当事業年度末の分配可能額は 522 億円と、前年度末比 3,608 億円減少しました。

（5）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。当社グループは、これらのリスクを認識・評価したうえで、リスクの回避・軽減・移転・保有を判断、実行し、万一発生した場合には影響の極小化に努めてまいります。なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類の提出日(2013 年 4 月 30 日)現在において当社グループが判断したものです。

１．経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、ＩＣＴを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州、北米、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

ＩＣＴ業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合が起こり得ます。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることがあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルやユーロ、ポンドに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下等を招くおそれがあります。また、為替の急激な変動は、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

２．お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるＩＣＴ投資動向変化のリスク

当社グループのビジネスは、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっております。これらのお客様の政策や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様のＩＣＴ投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様のＩＣＴ投資計画やその見直し、及びお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がＩＣＴ投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府のＩＣＴ投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかけがえのないパートナーとなり、ＩＣＴのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

３．競合／業界

ＩＣＴ業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等によるクラウドサービス等のＩＣＴサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のある製品・サービスのラインナップを拡充することで販売拡大に努めるとともに、コストダウンに取り組んでおりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

ＩＣＴ業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入業者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

ＩＣＴ業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービスやスマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

４．調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社グループに対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。当社グループは、調達のマルチソース化、お取引先への事業継続マネジメント（ＢＣM:Business Continuity Management）の働きかけや支援の強化、および適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持の努力をしておりますが、それでも部品、原材料等の確保が十分に行えなかった場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなＩＣＴビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

５．公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加や仮に違反が認定された場合の制裁金等の負担により、当社グループの損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、通信や医療、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

６．その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、ＦＵＪＩＴＳＵ　Ｗａｙにおいて、品質を事業活動の根幹に関わる事項として捉え、快適で安心できるネットワーク社会を支えるために、その維持・向上に日々たゆまず取り組んでおります。

製品の開発・製造においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、テクノロジーソリューションにおけるシステム構築等のサービスについては、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼動のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。また、クラウドサービスにおいては、「高信頼」を最も重要な価値と位置付け、耐震性やセキュリティを備えた堅牢なファシリティの確保、高水準な情報セキュリティを実現しておりますが、運用停止等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリー作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、システムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・ＳＥのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断、事業再編に関するリスク

ＩＣＴ業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資及び事業買収、事業再編等が必要な場合があります。当社グループは、現在実施中の半導体事業に関するもの等、今後も必要な事業再編等を実行してまいります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク
当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク
当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やＳＥ、管理者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。
このような人材の流出は、現在、当社グループが実施している事業構造改革に伴う人事的施策の推進によって増加する可能性があります。

⑥環境に関するリスク
当社グループでは、ＦＵＪＩＴＳＵ　Ｗａｙにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置付けて、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報セキュリティに関するリスク
お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、情報インフラの整備、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩を完全に防げる保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様の情報を漏洩した場合には、法的責任が発生するおそれがあります。
また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入やサイバー攻撃等の不正アクセスによる運用困難や情報漏洩等を完全に防げる保証はありません。

⑧当社グループの施設に関するリスク
当社グループでは、国内外に事業所、工場、データセンターなど様々な施設を保有また賃借しております。いずれの施設についても、各国の建築基準その他の規制を遵守し、また独自に安全基準を設けるなどしておりますが、地震、大規模な水害、火災、放射能汚染等の災害や、テロ、デモ、ストライキ、または施工品質の不足、運用ミスなどが発生した場合、生産ラインの停止など施設の運用が停止することにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨格付け等当社グループの信用に関するリスク
外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ多額の損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

⑪コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、ＦＵＪＩＴＳＵ　Ｗａｙにおいて、当社グループの従業員として厳守すべきことを行動規範として定め、また、これを詳細化して個々の従業員が行動する際のガイドライン（ＧＢＳ：Global Business Standards）をグループで統一的に運用するなど、社内ルールの浸透と徹底、規範厳守の企業風土の醸成と、そのための社内体制や仕組みの構築を推進しています。また、経営トップ直属の内部統制部門の一委員会として、「リスク・コンプライアンス委員会」を置き、グループ全体のコンプライアンスの推進を図っています。しかしながら、このような施策を講じても、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできない可能性があり、国内外の関連法令、規制などに抵触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、あるいは、多額の課徴金や損害賠償が請求されるなど、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

７．自然災害や突発的事象発生のリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（ＢＣＰ:Business Continuity Plan）を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント（ＢＣＭ）を推進しております。今後も首都直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や電力不足問題の長期化などの不測の事態が発生する可能性はありますが、このような要因による事業中断は起こりうるという前提に立ったうえで、重要な事業を継続する努力を最大限行います。また、東日本大震災における対応を教訓として、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みについてもより強化しております。しかし、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

②地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

８．財務諸表に関するリスク

以上のような事業等のリスクが、財務諸表に対して以下のような影響を及ぼすことがあります。

①収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については、検収基準で売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

②たな卸資産
たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

③有形固定資産
有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、償却負担が増加する可能性があります。
また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

④ソフトウェア
ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法を採用しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、償却負担が増加する可能性があります。

⑤のれん
のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑥投資有価証券
満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

⑦繰延税金資産
繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

⑧製品保証引当金
当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑨工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

⑩退職給付債務

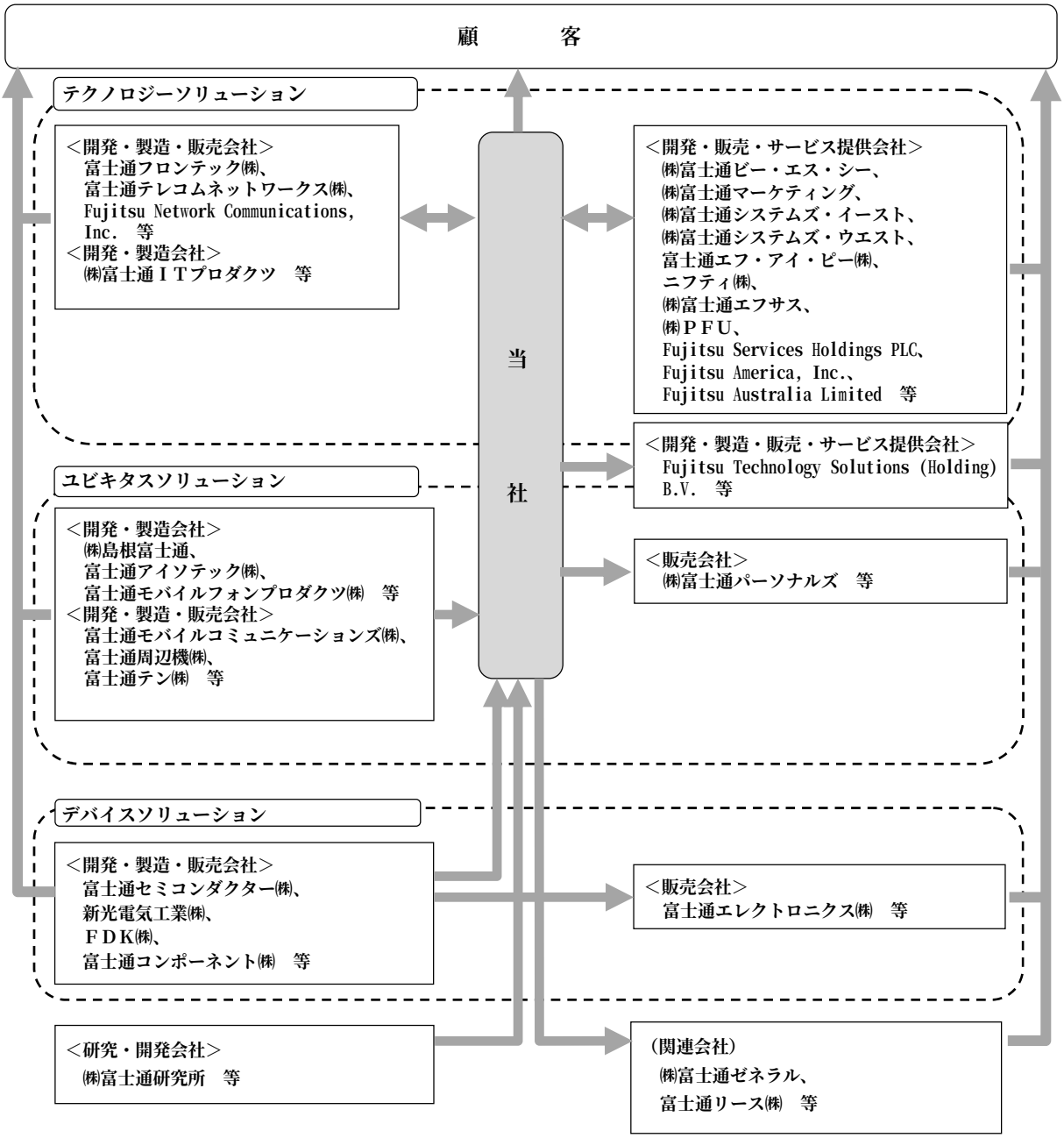
従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。なお、改訂された退職給付に係る会計基準等を適用した場合、主として純資産及び退職給付費用に影響を及ぼすことが想定されます。

⑪電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（ＪＥＣＣ）等のリース会社に販売したうえで、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社及び関係会社の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりです（2013年3月31日現在）。



（注）上記のうち、国内市場に上場している連結子会社及び公開市場は次のとおりであります。
富士通フロンテック㈱（東証2部）、ニフティ㈱（東証2部）、㈱富士通ビー・エス・シー（JASDAQ）、
新光電気工業㈱（東証1部）、ＦＤＫ㈱（東証2部）、富士通コンポーネント㈱（東証2部）

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界経済は、一部に明るさが見られるものの依然としてリスクを抱えており先行き不透明感が継続しています。一方で、日本経済は、震災復興やエネルギー問題という課題を抱えて抜本的な改革が急務となっています。また経済のグローバル化の進展の中で、企業にとって、グローバル市場でのプレゼンス拡大とリスクへの対応が競争力を維持・拡大するために不可欠な要素となりつつあります。

一方で、情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでＩＣＴの活用が進み、幅広い業界において新たなビジネスが生まれるなど、市場構造の変革が起こりつつあります。また、様々な事象をデジタルデータとして捉えることが可能になっており、従来、予測や分析などが難しかった領域においても、ＩＣＴを活用して、飛躍的な効率化や革新が可能になりつつあります。防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ＩＣＴの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らのトランスフォーメーションを進め、お客様のビジネスを支えるとともに、東日本大震災からの復興を含め、豊かな社会の実現に向け、ＩＣＴを通じて貢献してまいります。これに向けて、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、課題事業への対応や全社費用の徹底した効率化を進めると同時に、市場構造の変化への対応を強化し成長分野へのリソースシフトを進めてまいります。

グローバル化の加速については、調達、生産、開発及びサービス提供体制をグローバルな視点で強化してお客様のニーズにお応えすることで、ビジネスの拡大を図ります。同時にグローバルな全社共通機能を整備し、リスク管理の徹底やコスト構造の改善を進めてまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、より高度なデータ活用を可能にする技術やＩＣＴインフラを追求するとともに、人に優しいインテリジェントな社会の実現につながる、先進モデルの開発を進めてまいります。また、お客様企業の迅速なサービス展開を可能とするため、端末やシステム機器、ネットワークに至るまで、一体としてご利用いただける統合型のサービスに注力してまいります。

これらの取り組みにより、2015 年度には、営業利益 2,000 億円以上、当期純利益 1,000 億円以上、フリー・キャッシュ・フロー1,000 億円以上の達成を目指してまいります。

また、豊かな社会の実現と当社グループの持続的な成長のためには、高性能コンピューティングなどの技術の発展が不可欠です。当社グループでは、次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成23年度 （平成24年3月31日）	平成24年度 （平成25年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,499	202,502
受取手形及び売掛金	901,316	895,984
有価証券	60,426	102,463
商品及び製品	139,162	122,258
仕掛品	106,268	113,362
原材料及び貯蔵品	88,686	87,472
繰延税金資産	72,519	81,988
その他	132,708	128,341
貸倒引当金	△12,802	△12,079
流動資産合計	1,701,782	1,722,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	284,631	274,932
機械及び装置（純額）	91,831	80,525
工具、器具及び備品（純額）	123,770	126,069
土地	115,614	108,947
建設仮勘定	25,097	27,987
有形固定資産合計	640,943	618,460
無形固定資産		
ソフトウエア	132,274	133,818
のれん	67,526	29,574
その他	30,487	23,931
無形固定資産合計	230,287	187,323
投資その他の資産		
投資有価証券	149,097	171,792
繰延税金資産	65,268	67,018
前払年金費用	62,138	180,121
その他	102,492	104,160
貸倒引当金	△6,500	△2,111
投資その他の資産合計	372,495	520,980
固定資産合計	1,243,725	1,326,763
資産合計	2,945,507	3,049,054

（単位：百万円）

	平成23年度 （平成24年3月31日）	平成24年度 （平成25年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,755	566,757
短期借入金	67,936	269,522
1年内償還予定の社債	60,986	20,200
リース債務	15,794	14,385
未払費用	342,541	322,765
未払法人税等	18,627	23,316
製品保証引当金	28,398	26,847
工事契約等損失引当金	13,918	8,974
役員賞与引当金	78	－
事業構造改善引当金	9,685	64,012
その他	244,612	251,731
流動負債合計	1,420,330	1,568,509
固定負債		
社債	170,300	210,100
長期借入金	81,926	35,145
リース債務	27,735	26,764
繰延税金負債	27,939	33,278
再評価に係る繰延税金負債	503	503
退職給付引当金	177,599	178,482
製品保証引当金	2,006	2,195
電子計算機買戻損失引当金	14,356	12,427
リサイクル費用引当金	6,690	1,870
事業構造改善引当金	1,271	13,822
その他	48,254	56,150
固定負債合計	558,579	570,736
負債合計	1,978,909	2,139,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,432	236,429
利益剰余金	365,300	271,855
自己株式	△318	△340
株主資本合計	926,039	832,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,660	25,070
繰延ヘッジ損益	907	△38
土地再評価差額金	2,584	2,583
為替換算調整勘定	△102,151	△78,768
その他の包括利益累計額合計	△85,000	△51,153
新株予約権	78	80
少数株主持分	125,481	128,313
純資産合計	966,598	909,809
負債純資産合計	2,945,507	3,049,054

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	平成23年度 （自　平成23年4月　1日 至　平成24年3月31日）	平成24年度 （自　平成24年4月　1日 至　平成25年3月31日）
売上高	4,467,574	4,381,728
売上原価	3,232,146	3,177,962
売上総利益	1,235,428	1,203,766
販売費及び一般管理費	1,130,124	1,108,488
営業利益	105,304	95,278
営業外収益		
受取利息	2,995	2,247
受取配当金	3,208	2,267
持分法による投資利益	3,060	6,705
為替差益	―	8,299
雑収入	9,736	10,374
営業外収益合計	18,999	29,892
営業外費用		
支払利息	9,283	7,286
固定資産廃棄損	3,082	1,981
為替差損	1,805	―
雑支出	19,017	10,464
営業外費用合計	33,187	19,731
経常利益	91,116	105,439
特別利益		
負ののれん発生益	―	199
特別利益合計	―	199
特別損失		
事業構造改善費用	※1　15,199	※1　116,221
減損損失	※2　776	※2　34,285
退職給付制度の移行に伴う損失	895	245
災害による損失	7,529	―
特別損失合計	24,399	150,751
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	66,717	△45,113
法人税、住民税及び事業税	23,499	31,726
法人税等調整額	6,500	△7,466
法人税等合計	29,999	24,260
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	36,718	△69,373
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△5,989	3,540
当期純利益又は当期純損失（△）	42,707	△72,913

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	平成23年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	平成24年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	36,718	△69,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	11,545
繰延ヘッジ損益	40	27
土地再評価差額金	72	―
為替換算調整勘定	△3,092	22,857
持分法適用会社に対する持分相当額	528	1,985
その他の包括利益合計	△2,408	36,414
包括利益	34,310	△32,959
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	40,343	△39,037
少数株主に係る包括利益	△6,033	6,078

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成23年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	平成24年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
当期首残高	236,437	236,432
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	236,432	236,429
利益剰余金		
当期首残高	343,072	365,300
当期変動額		
剰余金の配当	△20,696	△20,693
当期純利益又は当期純損失（△）	42,707	△72,913
連結範囲の変動	215	160
土地再評価差額金の取崩	2	1
当期変動額合計	22,228	△93,445
当期末残高	365,300	271,855
自己株式		
当期首残高	△214	△318
当期変動額		
自己株式の取得	△126	△33
自己株式の処分	22	11
当期変動額合計	△104	△22
当期末残高	△318	△340
株主資本合計		
当期首残高	903,920	926,039
当期変動額		
剰余金の配当	△20,696	△20,693
当期純利益又は当期純損失（△）	42,707	△72,913
自己株式の取得	△126	△33
自己株式の処分	18	8
連結範囲の変動	215	160
土地再評価差額金の取崩	2	1
当期変動額合計	22,120	△93,470
当期末残高	926,039	832,569

（単位：百万円）

	平成23年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	平成24年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,564	13,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	11,410
当期変動額合計	96	11,410
当期末残高	13,660	25,070
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	454	907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	△945
当期変動額合計	453	△945
当期末残高	907	△38
土地再評価差額金		
当期首残高	2,363	2,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	△1
当期変動額合計	221	△1
当期末残高	2,584	2,583
為替換算調整勘定		
当期首残高	△99,057	△102,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,094	23,383
当期変動額合計	△3,094	23,383
当期末残高	△102,151	△78,768
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△82,676	△85,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,324	33,847
当期変動額合計	△2,324	33,847
当期末残高	△85,000	△51,153
新株予約権		
当期首残高	76	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	78	80
少数株主持分		
当期首残高	132,459	125,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,978	2,832
当期変動額合計	△6,978	2,832
当期末残高	125,481	128,313

（単位：百万円）

	平成23年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	平成24年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）
純資産合計		
当期首残高	953,779	966,598
当期変動額		
剰余金の配当	△20,696	△20,693
当期純利益又は当期純損失（△）	42,707	△72,913
自己株式の取得	△126	△33
自己株式の処分	18	8
連結範囲の変動	215	160
土地再評価差額金の取崩	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,300	36,681
当期変動額合計	12,820	△56,789
当期末残高	966,598	909,809

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成23年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	平成24年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	66,717	△45,113
減価償却費	194,449	178,391
減損損失	3,241	62,551
のれん償却額	15,099	14,231
引当金の増減額（△は減少）	△11,666	41,771
受取利息及び受取配当金	△6,203	△4,514
支払利息	9,283	7,286
持分法による投資損益（△は益）	△3,060	△6,705
固定資産廃棄損	5,274	3,400
売上債権の増減額（△は増加）	△33,914	34,184
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,647	17,207
仕入債務の増減額（△は減少）	20,826	△71,609
その他	15,798	※3 △137,905
小計	280,491	93,175
利息及び配当金の受取額	6,770	4,934
利息の支払額	△12,588	△7,193
法人税等の支払額	△34,663	△19,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,010	71,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,786	△111,531
有形固定資産の売却による収入	6,135	5,767
無形固定資産の取得による支出	△57,542	△64,448
投資有価証券の取得による支出	△6,358	△3,650
投資有価証券の売却による収入	5,618	4,483
事業譲渡による収入	―	※2 10,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	―
その他	△942	△3,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,830	△161,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,522	148,007
長期借入れによる収入	34,218	12,010
長期借入金の返済による支出	△71,297	△17,364
社債の発行による収入	61,900	67,798
社債の償還による支出	△110,138	△70,219
自己株式の売却による収入	18	8
自己株式の取得による支出	△126	△33
配当金の支払額	△22,666	△23,104
その他	△27,353	△16,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,966	100,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,209	7,409
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△95,995	17,322
現金及び現金同等物の期首残高	358,593	266,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,100	528
現金及び現金同等物の期末残高	※1 266,698	※1 284,548

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、主要な子会社 514 社（前連結会計年度 538 社）を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加 19 社、減少 43 社で、主な増減は以下のとおりであります。
なお主要な連結子会社名は、34 ページ「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

（当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）･･･16 社
（非連結子会社から連結子会社とした会社）･･･････････ 3 社
（清算・売却等により減少した会社）･･･････････････････14 社
（合併により減少した会社）･･･････････････････････････29 社

②持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は 26 社（前連結会計年度 18 社）であります。

（関連会社）･･･26 社

（主な持分法適用会社）
㈱富士通ゼネラル、富士通リース㈱　他

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

平成 24 年度 （自　平成 24 年 4 月 1 日 至　平成 25 年 3 月 31 日）
（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「前払年金費用」（前連結会計年度 62,138 百万円）は資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「事業構造改善引当金」（前連結会計年度 流動負債 6,793 百万円 固定負債 1,271 百万円）は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、この変更にあわせて、前連結会計年度において「退職給付引当金」に含めておりました国内の事業構造改善に伴う割増退職金の引当額（前連結会計年度 2,892 百万円）は、当連結会計年度より「流動負債」の「事業構造改善引当金」に含めて表示しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

①連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

	平成23年度 （自　平成23年 4月 1日 至　平成24年 3月31日）	平成24年度 （自　平成24年 4月 1日 至　平成25年 3月31日）
※１．事業構造改善費用	ＬＳＩ事業の製造能力最適化に向けた構造改革の一環として、前工程製造工場の1つである岩手工場の㈱デンソーへの譲渡決定により、工場売却に係る減損損失及び従業員の転社に伴う一時費用等5,992百万円を計上しております。また、オーディオ・ナビゲーション事業において、コスト競争力強化のための生産体制再編に伴い国内工場の人員再配置に係る費用等5,236百万円を計上するとともに、海外サービス事業においても、欧州地域や北米地域などで人員合理化に係る費用3,971百万円を計上しております。 なお、ＬＳＩ事業及びオーディオ・ナビゲーション事業に係る事業構造改善費用には減損損失2,465百万円が含まれております。	ＬＳＩ事業の構造改革に関連し90,308百万円（内、工場譲渡に係る損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失等28,685百万円、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等28,477百万円）を計上しております。工場譲渡に係る損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円であります。基盤系工場の減損損失等は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200㎜ライン等に係るものであります。また、海外事業の構造改革に関連し20,074百万円を計上しております。主に欧州子会社Fujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.に係る人員関連費用であります。このほか、その他の事業で5,839百万円を計上しております。主に国内での幹部社員（管理職）向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。 なお、事業構造改善費用にはＬＳＩ事業等において計上した減損損失28,266百万円が含まれております。
※２．減損損失	主にＬＳＩ事業及びオーディオ・ナビゲーション事業に係るものであります。ＬＳＩ事業においては、製造能力最適化に向け前工程製造工場の一つである岩手工場を㈱デンソーに譲渡することを決定したことに伴い、翌連結会計年度に譲渡予定の資産について1,300百万円の減損損失を計上しております。また、オーディオ・ナビゲーション事業においては、所要減少に伴い生産の外部委託を進めたオーディオ機器製造設備等について1,165百万円の減損損失を計上しております。上記のほか、売却予定の福利厚生施設等について776百万円の減損損失を計上しております。 なお、ＬＳＩ事業及びオーディオ・ナビゲーション事業において計上した減損損失2,465百万円は「事業構造改善費用」に含めて計上しております。	主に欧州子会社Fujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.ののれん等に係るものであります。欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、平成21年4月の買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高28,049百万円について減損損失を計上しております。このほか、国内子会社を中心に収益性の著しく低下した事業に係る事業用資産や売却予定の福利厚生施設等について減損損失を計上しております。 なお、ＬＳＩ事業等において計上した減損損失28,266百万円については「事業構造改善費用」に含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	平成23年度 （自　平成23年 4月 1日 至　平成24年 3月31日）	平成24年度 （自　平成24年 4月 1日 至　平成25年 3月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金　213,499　百万円 有価証券　60,426 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券　△7,227 266,698	現金及び預金　202,502　百万円 有価証券　102,463 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券　△18,363 短期借入金（当座借越）　△2,054 284,548
※２．事業譲渡による収入	――――――	主にＬＳＩ事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却収入であります。
※３．営業活動によるキャッシュ・フローその他	――――――	（追加情報） 英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）が有する年金基金の財政状態を改善するために追加拠出した特別掛金114,360百万円（800百万スターリング・ポンド）が含まれております。

②セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、ＩＣＴ（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。
当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／ＳＩ、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ＩＣＴの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。
当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ＩＣＴが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。
当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるＬＳＩのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。
セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,864,658	1,039,809	515,834	4,420,301	35,371	4,455,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,247	114,473	68,866	253,586	48,208	301,794
計	2,934,905	1,154,282	584,700	4,673,887	83,579	4,757,466
セグメント利益又は損失（△）	171,297	19,938	△10,182	181,053	△2,056	178,997

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,890,376	972,971	483,896	4,347,243	18,379	4,365,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,002	117,278	56,478	225,758	46,333	272,091
計	2,942,378	1,090,249	540,374	4,573,001	64,712	4,637,713
セグメント利益又は損失（△）	180,973	9,626	△14,246	176,353	△6,922	169,431

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

4.報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1)売上高　（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
報告セグメント計	4,673,887	4,573,001
「その他」の区分の売上高	83,579	64,712
セグメント間取引消去他	△289,892	△255,985
連結損益計算書の売上高	4,467,574	4,381,728

(2)利益又は損失　（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
報告セグメント計	181,053	176,353
「その他」の区分の損失（△）	△2,056	△6,922
全社費用（注）	△75,929	△70,750
セグメント間取引消去他	2,236	△3,403
連結損益計算書の営業利益	105,304	95,278

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）　（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン／携帯電話	モバイルウェア	ＬＳＩ	電子部品			
外部顧客への売上高	2,339,574	525,084	779,226	260,583	281,325	234,509	35,371	11,902	4,467,574

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）　（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン／携帯電話	モバイルウェア	ＬＳＩ	電子部品			
外部顧客への売上高	2,356,780	533,596	711,468	261,503	255,558	228,338	18,379	16,106	4,381,728

2.地域ごとの情報

売上高

平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）　（単位：百万円）

国内（日本）	海外				合計
	ＥＭＥＡ	米州	ＡＰＡＣ・中国	計	
2,961,478	809,277	286,595	410,224	1,506,096	4,467,574
(66.3%)	(18.1%)	(6.4%)	(9.2%)	(33.7%)	(100.0%)

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）　（単位：百万円）

国内（日本）	海外				合計
	ＥＭＥＡ	米州	ＡＰＡＣ・中国	計	
2,883,513	768,149	287,742	442,324	1,498,215	4,381,728
(65.8%)	(17.5%)	(6.6%)	(10.1%)	(34.2%)	(100.0%)

(注) 1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2.海外の各区分に属する主な国又は地域
(1)ＥＭＥＡ（欧州・中近東・アフリカ）・・・・・・・イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
(2)米 州 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・米国、カナダ
(3)ＡＰＡＣ（アジア・パシフィック）・中国・・・オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国
3.個別に区分して開示すべき重要な国はありません。
4.( )内は連結売上高に占める割合であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

ＬＳＩ事業等に係る固定資産の減損損失28,266百万円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。また欧州子会社Fujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.（以下、ＦＴＳ）の買収時に計上したのれんの減損損失24,895百万円及び無形固定資産の減損損失3,154百万円を特別損失に計上しております。当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

なおＦＴＳに係るのれんの償却額及び未償却残高は、当社の報告セグメント上「テクノロジーソリューション」の利益及び資産の額に含まれております。

③税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　（単位：億円）

	平成23年度 （平成24年3月31日）	平成24年度 （平成25年3月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,530	1,689
退職給付引当金	1,371	1,265
減価償却超過額及び減損損失等（注）	500	579
未払賞与	409	401
たな卸資産	220	257
製品保証引当金	82	80
連結会社間内部利益	56	60
投資有価証券評価損	61	48
電子計算機買戻損失引当金	50	45
その他	489	657
繰延税金資産小計	4,771	5,085
評価性引当額	△2,539	△2,745
繰延税金資産合計	2,232	2,340
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△968	△968
その他有価証券評価差額金	△74	△135
税務上の諸準備金	△13	△7
その他	△81	△76
繰延税金負債合計	△1,138	△1,188
繰延税金資産の純額	1,093	1,152

(注)「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

④退職給付

1.国内制度

1）退職給付債務に関する事項

（単位：億円）

	平成23年度 （平成24年3月31日）	平成24年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付債務（注)1	△12,966	△14,320
(2) 年金資産	9,439	10,685
（うち、退職給付信託における年金資産）	(375)	(446)
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）(注)1	△3,526	△3,634
(4) 未認識数理計算上の差異	3,575	3,540
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額）(注)2	△655	△453
(6) 前払年金費用	△523	△500
(7) 退職給付引当金（(3)＋(4)＋(5)＋(6)）(注)1	△1,129	△1,047

2）退職給付費用に関する事項

（単位：億円）

	平成23年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	平成24年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
(1) 勤務費用（従業員掛金控除後）	401	402
(2) 利息費用	317	320
(3) 期待運用収益	△265	△274
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	419	435
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△186	△189
(6) その他（注)3	5	5
(7) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	692	699
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	8	2
(9) 計（(7)＋(8)	701	702

（注）1.平成23年度において「退職給付引当金」に含めておりました国内の事業構造改善に伴う割増退職金の引当額（平成23年度28億円）を平成24年度より「事業構造改善引当金」に含めて表示したことに伴い、平成23年度の数値を組み替えております。

2.当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3.確定拠出年金への掛金支払額であります。

(平成23年度）上記の退職給付費用以外に、割増退職金69億円を費用計上しております。
(平成24年度）上記の退職給付費用以外に、割増退職金363億円を費用計上しております。

3）退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成23年度 （平成24年3月31日）	平成24年度 （平成25年3月31日）
割引率	2.5%	1.7%

期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.7%に変更しております。

2.海外制度

1）退職給付債務に関する事項

（単位：億円）

	平成23年度 （平成24年3月31日）	平成24年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付債務	△5,718	△7,191
(2) 年金資産	4,081	6,184
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)	△1,636	△1,007
(4) 未認識数理計算上の差異（注)1	1,089	1,571
(5) 前払年金費用	△98	△1,300
(6) 退職給付引当金（(3)＋(4)＋(5)	△646	△737

2）退職給付費用に関する事項

（単位：億円）

	平成23年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	平成24年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
(1) 勤務費用（従業員掛金控除後）	37	34
(2) 利息費用	271	273
(3) 期待運用収益	△241	△226
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（注)1	34	65
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1	1
(6) その他（注)2	134	146
(7) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	235	295
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	1	0
(9) 計（(7)＋(8)	236	295

（注）1.海外連結子会社は、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）を採用しています。ＩＦＲＳ第1号適用以降に発生した数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては回廊アプローチを適用しています。

2.確定拠出年金への掛金支払額であります。

3）退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成23年度 （平成24年3月31日）	平成24年度 （平成25年3月31日）
割引率	主に5.0%	主に4.4%

期末時点の利回りに基づき、平成23年度末の5.0%から平成24年度末は4.4%に変更しております。

⑤１株当たり情報

（単位：円）

	平成23年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	平成24年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
１株当たり純資産額	406.42	377.62
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	20.64	△35.24
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	20.55	-

(注)1.平成24年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2.１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成23年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	平成24年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	42,707	△72,913
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	42,707	△72,913
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,069,526	2,069,330
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	155	-
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額（百万円））	(△18)	(-)
（うち社債費用等(税額相当額控除後）（百万円））	(173)	(-)
普通株式増加数（千株）	16,393	-
（うち新株予約権（千株））	(16,393)	(-)

3.１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成23年度 （平成24年3月31日）	平成24年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	966,598	909,809
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	125,559	128,393
（うち新株予約権（百万円））	(78)	(80)
（うち少数株主持分（百万円））	(125,481)	(128,313)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	841,039	781,416
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	2,069,365	2,069,294

⑥重要な後発事象

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

役員の異動については、平成25年3月28日に公表した「代表取締役の異動および取締役・監査役人事について」を参照して下さい。